



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 TOYOTIRE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5105 URL https://www.toyotires.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 笹森 建彦 TEL 072-789-9100
 コーポレート統括部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	223,667	20.0	25,972	△3.7	38,509	31.8	31,030	50.1
2021年12月期第2四半期	186,392	23.8	26,958	240.0	29,219	567.2	20,673	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 58,015百万円 (63.6%) 2021年12月期第2四半期 35,463百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	201.56	—
2021年12月期第2四半期	134.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	608,366	329,573	54.1
2021年12月期	531,229	280,155	52.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 329,326百万円 2021年12月期 279,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.00	—	56.00	76.00
2022年12月期	—	30.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	27.0	50,000	△5.8	60,000	7.3	53,000	28.2	344.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	154,111,029株	2021年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	157,457株	2021年12月期	171,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	153,946,287株	2021年12月期2Q	153,936,339株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における経済環境について、米国では、これまで景気は拡大基調にありましたが、その勢いが鈍化し、減速の兆候が表れております。欧州では、新型コロナウイルス感染症の影響から復調しつつありましたが、エネルギー価格の高騰やロシアへの経済制裁の影響により景況感は一進一退の推移が続いております。わが国では、持ち直しの動きが続いているものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念され、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、引き続き経済動向を注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とする5ヵ年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適應する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は223,667百万円（前年同期比37,274百万円増、20.0%増）、営業利益は25,972百万円（前年同期比985百万円減、3.7%減）、経常利益は38,509百万円（前年同期比9,289百万円増、31.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,030百万円（前年同期比10,356百万円増、50.1%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、OPEN COUNTRY A/T III（オープンカントリー・エーティースリー）、NITTO RECON GRAPPLER A/T（ニットー リコングラップラー・エーティー）、今年から販売開始した新商品NITTO NOMAD GRAPPLER（ニットーノマドグラップラー）など当社が強みとしている大口径ライトトラック用タイヤやSUV用タイヤ等の重点商品を中心とした販売に注力したことなどにより、販売量は前年度を上回りました。また、売上高は値上げや重点商品の拡販による商品ミックスの改善もあり、販売量以上に前年度を大きく上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、欧州各国で需要回復や物流改善により販売増効果が見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢に伴うロシアや周辺地域への販売停止の影響により、販売量は前年度を大きく下回りました。また、売上高においても、値上げや重点商品の拡販による商品ミックスの改善効果は有ったものの、ロシアや周辺地域への販売停止の影響により前年度を下回りました。

国内市場における市販用タイヤについては、新型コロナウイルスに関する行動制限が続いたものの、オープンカントリーなど重点商品を中心とした販売に注力し、販売量は前年並みとなりました。一方、売上高は値上げや重点商品の拡販による商品ミックスの改善により、前年度を上回りました。

新車用タイヤについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足や半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けて、販売量は前年度を下回りました。一方、売上高は原材料市況高騰の一部を価格に反映できたため、前年並みとなりました。

その結果、タイヤ事業の売上高は203,936百万円（前年同期比37,448百万円増、22.5%増）、営業利益は27,332百万円（前年同期比555百万円減、2.0%減）となりました。

(自動車部品事業)

自動車部品事業については、半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、原材料市況高騰の一部を価格に反映できたため、自動車部品事業の売上高は19,721百万円（前年同期比163百万円減、0.8%減）と前年度並みとなり、営業損失は1,354百万円（前年同期は938百万円の営業損失）となりました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第2四半期決算において、製品補償対策費230百万円（主として、免震ゴム対策統括本部人件費等）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は608,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ77,137百万円増加しました。これは、主として、売掛金及び受取手形や棚卸資産等が増加したことによります。

また、負債は278,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,719百万円増加しました。これは、主として、コマーシャル・ペーパーや短期借入金が増加したことによります。なお、有利子負債は145,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,452百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は329,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,417百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は54.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 業績予想の修正について

2022年12月期通期連結業績予想につきましては、為替相場の円安傾向が継続していることや、2022年7月27日公表の「投資有価証券の売却についてのお知らせ」において開示しましたとおり、当社が保有する政策保有株式の一部を売却する予定であることから、親会社株主に帰属する当期純利益について、前回発表時（2022年5月12日）の予想を上回る見込みとなりました。

なお、為替レートは、1 USドル=128円、1 ユーロ=135円を想定しております。

② 配当予想の修正について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として捉え、毎期安定した配当を実施してまいりました。今後はこの安定配当の考え方を堅持しつつ、財務健全性も維持した上で業績に連動させた形で株主の皆様のご期待へお応えしてまいります。

中期経営計画「中計'21」の期間中（2021年～2025年）は年度毎の連結配当性向を30%以上の水準とすることを考えておりますが、当期純利益に含まれる非経常的かつ特殊な損益などを調整し、より当社の実力値に近い利益に連動させることで、安定的かつ業績との連動性を持った還元策を実現していきます。

この基本方針のもと、本日公表しました業績予想の修正を勘案した結果、2022年5月12日に公表しました前回予想から期末配当金について1株につき10円増配し、1株当たり50円00銭とすることといたしました。

なお、期末配当につきましては、2023年3月開催予定の定時株主総会において付議する予定であります。

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成していますので、実際の業績や配当額は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,615	52,363
受取手形及び売掛金	83,292	101,945
商品及び製品	57,332	82,541
仕掛品	3,882	4,816
原材料及び貯蔵品	19,733	23,981
その他	17,334	24,255
貸倒引当金	△356	△387
流動資産合計	236,833	289,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,209	69,933
機械装置及び運搬具(純額)	101,901	110,367
その他(純額)	59,495	75,183
有形固定資産合計	226,606	255,484
無形固定資産		
	6,325	7,275
投資その他の資産		
投資有価証券	49,921	44,081
その他	11,646	12,110
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	61,464	56,089
固定資産合計	294,395	318,849
資産合計	531,229	608,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,004	33,504
コマーシャル・ペーパー	27,000	46,000
短期借入金	13,196	21,823
未払金	24,053	21,501
未払法人税等	6,774	10,782
製品補償引当金	4,460	2,478
その他	25,860	36,491
流動負債合計	135,350	172,582
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	75,476	64,366
退職給付に係る負債	3,829	3,741
製品補償引当金	4,705	4,862
訴訟損失引当金	—	1,294
その他の引当金	97	97
その他	21,613	21,848
固定負債合計	115,723	106,211
負債合計	251,073	278,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,330	54,341
利益剰余金	125,119	147,528
自己株式	△143	△131
株主資本合計	235,242	257,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,450	23,866
繰延ヘッジ損益	△17	△120
為替換算調整勘定	11,428	41,202
退職給付に係る調整累計額	6,850	6,702
その他の包括利益累計額合計	44,712	71,651
非支配株主持分	201	247
純資産合計	280,155	329,573
負債純資産合計	531,229	608,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	186,392	223,667
売上原価	111,739	127,714
売上総利益	74,653	95,952
販売費及び一般管理費	47,694	69,979
営業利益	26,958	25,972
営業外収益		
受取利息	129	198
受取配当金	692	689
為替差益	3,187	13,065
持分法による投資利益	104	67
その他	872	926
営業外収益合計	4,986	14,948
営業外費用		
支払利息	706	641
その他	2,018	1,769
営業外費用合計	2,725	2,411
経常利益	29,219	38,509
特別利益		
投資有価証券売却益	333	4,503
関係会社株式売却益	—	32
特別利益合計	333	4,536
特別損失		
固定資産除却損	219	155
投資有価証券売却損	92	—
減損損失	230	214
製品補償対策費	586	230
訴訟損失引当金繰入額	—	1,294
新型コロナウイルス感染症による損失	380	28
特別損失合計	1,510	1,923
税金等調整前四半期純利益	28,042	41,121
法人税等	7,223	10,083
四半期純利益	20,818	31,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,673	31,030

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	20,818	31,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,937	△2,583
繰延ヘッジ損益	△6	△103
為替換算調整勘定	8,644	29,616
退職給付に係る調整額	△64	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	133	196
その他の包括利益合計	14,644	26,978
四半期包括利益	35,463	58,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,212	57,969
非支配株主に係る四半期包括利益	251	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,042	41,121
減価償却費	10,732	11,408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	269	△93
受取利息及び受取配当金	△821	△888
支払利息	706	641
為替差損益 (△は益)	△1,547	△6,043
持分法による投資損益 (△は益)	△104	△67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△240	△4,503
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△32
固定資産除却損	219	155
減損損失	230	214
製品補償対策費	586	230
訴訟損失引当金繰入額	—	1,294
売上債権の増減額 (△は増加)	4,672	△6,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,689	△18,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,382	△1,968
その他	3,138	△6,506
小計	32,813	9,549
利息及び配当金の受取額	870	862
利息の支払額	△1,010	△661
製品補償関連支払額	△3,758	△1,742
法人税等の支払額	△4,507	△10,433
法人税等の還付額	349	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,756	△2,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,079	△23,049
有形固定資産の売却による収入	229	4,530
無形固定資産の取得による支出	△927	△1,369
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,096	6,677
関係会社株式の売却による収入	—	86
その他	△216	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,906	△11,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,467	1,131
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	19,000
長期借入金の返済による支出	△11,607	△6,153
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△3,845	△8,612
非支配株主への配当金の支払額	△24	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	△1,870	—
その他	△447	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,261	4,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,109	7,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,301	△1,232
現金及び現金同等物の期首残高	36,303	53,592
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,898	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,900	52,360

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、将来予想される返品に伴い発生する損失を流動負債の「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」に、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。売上リベートについては、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ27百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,488	19,884	186,373	18	186,392	—	186,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28	28	△28	—
計	166,488	19,884	186,373	47	186,420	△28	186,392
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	27,888	△938	26,950	16	26,966	△7	26,958

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	203,936	19,721	223,658	8	223,667	—	223,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	22	22	△22	—
計	203,936	19,721	223,658	31	223,689	△22	223,667
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	27,332	△1,354	25,978	△2	25,976	△3	25,972

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第2四半期連結累計期間△7百万円、当第2四半期連結累計期間△3百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「タイヤ事業」の売上高は27百万円減少していますが、営業費用が同額減少するため、セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書において政策保有株式の縮減に関する方針を報告しており、これまでも適宜、売却を進めております。政策保有株式の更なる縮減を行うことを目的として、当社は、2022年7月27日に開催された取締役会において当社が保有する政策保有株式の一部を売却することを決議し、売却する予定であります。当該事象により、投資有価証券売却益12,000百万円(見込)を特別利益に計上する予定であります。